

一般質問通告書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和2年5月28日
東村山市議会議長 あて

議席番号 12番
質問者 渡辺 英子

記

1. 選ばれるまち、東村山へ 市民協働との広報広聴を充実しよう

このテーマについては、これまで平成28年9月定例議会で、災害時の情報共有についてSNSなどの情報発信のルールづくりと訓練について、令和元年9月定例議会では、市民に対する情報提供のあり方、特にアプリが目的別に複数併存している現状について市長の考えを伺い、市民の利便性を考えた時、一つのアプリから目的別機能につながるづくりが望ましいと提案した。

令和元年12月定例議会では、寄り添い型サービスと同時に、もう一極で共働き世帯が増える中、「市役所に来なくても手続きができる」、あるいは「市役所滞在時間を最短で済ませることができる」サービスが求められていることを提案した。

今回、コロナ禍でHP上に「来庁せずに行うことができる手続・相談一覧」74項目をまとめて表示していただいたことに感謝申し上げたい。

未経験の新型コロナウイルス対策を着実に推進していただき、感謝にたえない。。と同時に、コロナ禍により見直しを迫られた課題は多い。

三密を避けつつ、市民への広報機能、そして市民からの広聴機能を充実させていく必要もさらに増している。

(1) コロナ禍で明らかになった広報広聴分野の課題

- ①今回、東村山市役所に寄せられた市民からの意見・相談の所管ごとの意見、相談件数を伺う。電話、メール（市長への手紙とその他）、来庁ごとの割合を伺う。
- ②プッシュ型の広報で活用した方法（ツール）を伺う。
- ③HP、アプリ、メール、SNSなど多様なツールを利用する上で、情報の一元化・整合性、即時性などにおいて、課題はなかったか。

(2) アプリの活用状況

- ①ゴミ分別アプリ、防災 navi の登録数（男女比、年代別、地域別）を伺う。
- ②プッシュ型の広報手段として利用した反応を伺う。
- ③守谷市の市民生活総合支援アプリ「Morinfo」は、市民との双方向型情報発信環境をより推進させることを目的に、平成 29 年度に導入。ごみ出し情報やイベント開催、子育て・教育などの市情報を市民にお届けする機能のほか、市民から道路の陥没等の情報を報告いただくレポート投稿機能やアンケート収集機能等が搭載されている。防災 navi の機能については、当市と同じく防災情報・災害対策機能として備えており、活用した防災訓練を開催している。
普段使いのアプリだからこそ、非常時にも役に立つことは証明されている。
アプリの一元化、双方向の情報発信機能の強化を求め、当市での導入における課題を伺う。

(3) 市民への広報広聴機能としてのアプリの可能性と今後の展望について渡部市長に伺う。

2. 子育てするなら東村山 特別定額給付金のはざまを埋める施策を

10 万円の特別定額給付金については、職員の皆様のご尽力により、想定より早く申請書の郵送事務を行い、周辺市よりも早く 18 日には 1 回目の入金が行われるなど、全国で混乱がある中、堅実な運用に感謝したい。

特別定額給付金の対象範囲については、基準日（令和 2 年 4 月 27 日）において、住民基本台帳に記録されている者が対象となっている。

新型コロナウイルスの感染におびえながらも、緊急事態宣言中に生を受けた新しい東村山市民はこの対象外になっていることから、市独自の給付を求めたい。

(1) 新しい命を授かったご家庭へ「子育てするなら東村山」の意味からも、対象範囲以降に出生した新生児に市独自で 10 万円の給付を行うことを提案する。

愛知県大府市は 5 月 8 日、1 と 2 の両方の条件を満たす者に大府市臨時特別出産祝金として 10 万円の支給を発表している。

- 1、令和 2 年 4 月 28 日～令和 3 年 3 月 31 日に生まれ大府市に住民登録された者
- 2、母親が令和 2 年 4 月 27 日（特別定額給付金基準日）時点で大府市に住民登録があり、申請日まで引き続き住民登録を有している者

東村山市で行う場合、課題は何か。

(2) 市独自の新生児に対する給付について、渡部市長の見解を伺う。